

やまなし障害者プラン2015 達成状況(数値目標に対する進捗率)

参考資料1

計画期間:平成27年度～平成29年度

No.	施策	事業名	事業内容	数値目標				達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	設定内容等	担当課
				単位	H29 年度末 目標値	H29(H28) 年度末 実績値	H29 年度末 達成率 / %			
1	相互理解の促進	共生社会に対する理解の促進	障害者週間等を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発活動を推進する	%	100.0	49.6	49.6	C	県政モニターアンケートによる共生社会に対する認知度 目標値は29年度認知度、H29実施	障害福祉課
2		発達障害に対する理解の促進	世界自閉症啓発デー等における該当キャンペーン、県民向けシンポジウムなどを実施する	%	100.0	62.9	62.9	C	県政モニターアンケートによる発達障害に対する認知度 目標値は29年度認知度、H29実施	障害福祉課
3		県・市町村主催する障害者交流イベントの実施	障害者団体等と連携し、障害のある人となない人が交流できるイベント等を実施し、相互理解を促進する	人	8,400	8,165	97.2	B	イベントへの参加者数 前年度 1割増 目標値は29年度参加者数	障害福祉課
35		心のバリアフリー宣言事業所制度の創設・啓発	障害者の優先雇用や、障害者への合理的な配慮に積極的に取り組む事業所を宣言事業所として登録し、県民等に広く周知する	事業所	550	580	105.5	A	心のバリアフリー宣言事業所数 平成27年法定雇用率適用対象企業(50人以上の規模の企業)の数	障害福祉課
36		子どもの頃からの障害の特性や障害者への配慮方法の学習	障害の特性や障害者への理解の促進を図るためのDVDやリーフレットを県内小中学校に配布し、福祉教育の教材として活用する	%	100.0	93.6	93.6	B	障害福祉に関する福祉教育を実施した小中学校の割合 平成26年度実績 小学校81.1%、中学校49.4%	障害福祉課
37	差別解消及び権利擁護推進	市町村における地方公共団体等職員対応要領の策定の促進	障害者差別解消法第10条に定める地方公共団体等職員対応要領について、市町村の策定を促進させる	市町村	27	27	100.0	A	地方公共団体等職員対応要領策定市町村数 29年度累計27市町村	障害福祉課
4	協働体制の整備	障害のある人によるパソコンボランティアの養成	障害のある人にパソコン利用等の支援を行う障害のあるボランティアを養成する	人	69	75	108.7	A	パソコンボランティアの養成人数 各年度5人 29年度累計見込69人	障害福祉課
5	ユニバーサルデザインの推進	ノンステップバスの導入促進	バリアフリー新法に基づき、低床化乗合バスの導入を促進する	台	98	121	123.5	A	ノンステップバスの導入数 各年度1台 29年度累計見込98台	交通政策課
6		リフト付きタクシーの普及	車いす利用者が使用するリフト等がある車両の設置を促進する	台	16	13	81.3	B	リフト付きタクシーの導入数 各年度1台 29年度累計見込16台	障害福祉課
7		バリアフリー対応型信号機の整備	県内道路におけるバリアフリー対応型信号機の設置を推進する	基	152	161	105.9	A	バリアフリー対応型信号機の設置数 各年度3基 29年度累計見込152基	警察本部 交通規制課
8	安全・安心 の確保	地域防災リーダーの養成	防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーを養成する	人	3,400	5,045	148.4	A	地域防災リーダーの養成人数 各年度235人 29年度累計見込3,400人	防災危機管理課
9		市町村による福祉避難所の登録	地域で生活する障害のある人の災害発生時の避難所として、市町村による福祉避難所の登録を促進する	件	188	258	137.2	A	福祉避難所の登録数 各年度7件 29年度累計見込188件	障害福祉課

やまなし障害者プラン2015 達成状況(数値目標に対する進捗率)

参考資料1

計画期間:平成27年度～平成29年度

No.	施策	事業名	事業内容	数値目標					設定内容等	担当課
				単位	H29 年度末 目標値	H29(H28) 年度末 実績値	H29 年度末 達成率 / %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満		
10	自己選択 自己決定の 支援	障害支援区分認定調査員研修の実施	市町村障害支援区分認定調査員の資質向上に向けた研修を実施する	回	14	13	92.9	B	研修の実施回数 各年度1回	障害福祉課
11		相談支援事業従事者の養成	障害者の多様なニーズに対応し、適切な相談支援を行うため、相談支援従事者を養成する	人	2,366	2,500	105.7	A	各年度、初任者研修は市町村担当者、相談支援従事者80人、 現任研修は地域のリーダーを20人養成 各年度合計100人 29年度累計見込2,366人	障害福祉課
12		相談支援事業従事者研修指導者の養成	相談支援事業者の養成に必要な指導者の研修を実施する	人	43	44	102.3	A	相談支援従事者研修指導者の養成人数 各年度3人 29年度累計見込43人	障害福祉課
13	障害福祉サ ービスの充 実	短期入所事業所の充実	在宅支援の重要な柱となる短期入所サービスの充実を図るため、短期入所事業所の拡大を促進する	床	222	453	204.1	A	短期入所事業所の新規整備数 各年度2床 29年度累計見込222床	障害福祉課
14		ピアサポーターの活動の促進	精神科病院入院者の退院意欲の喚起及び退院や地域移行に向けたピアサポーターの支援を促進する	回	240	346	144.2	A	ピアサポーターの支援の回数 各年度 80回	障害福祉課
15		社会福祉士・介護福祉士の確保	福祉サービスに従事する社会福祉士・介護福祉士を確保する	人	9,949	11,941	120.0	A	H37に必要となる介護人材は、H24の1.4倍となるため、H31においてはH24(8,330人)の1.2倍の人数を登録させる。 各年度24人 29年度累計見込9,949人	福祉保健総務課
16		社会福祉施設事業従事者の資質向上	社会福祉施設事業従事者の資質向上のため、現任者研修を実施する	人	5,020	5,584	111.2	A	H37に必要となる介護人材は、H24の1.4倍となるため、H31においてはH24(4,296人)の1.2倍の人数を受講させる。 各年度68人 29年度累計見込5,020人	福祉保健総務課
17	保健・医療の充実	ホームヘルパー(難病)養成・確保のための研修会の実施	難病患者ホームヘルパー養成・確保のための研修会を実施する	人	990	975	98.5	B	研修受講者数 研修定員から各年度30人 29年度累計見込990人	健康増進課
18	教育の充実	県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、「個別の教育支援計画」に基づいて、適切な就労支援を実施する	%	35.0	33.5	95.7	B	県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 目標値は29年度就職率	高校改革・特別支援教育課
19	雇用・就労の支援	民間企業における障害のある人の法定雇用率の達成	民間企業において、障害のある人の法定雇用率2.0%を達成する	%	2.00	1.95	97.5	B	民間企業における障害のある人の雇用率 法定雇用率 2.00% 目標値は29年度実雇用率	産業人材育成課
20		福祉人材センターの斡旋による就職促進	新たな福祉マンパワー、潜在的マンパワーの就労を促進し、福祉人材を確保する	件	2,199	2,021	91.9	B	H37に必要となる介護人材は、H24の1.4倍となるため、H23～H25の過去3年間の平均就職者数(82人)の1.4倍の人数を毎年就職させる。 各年度115件 29年度累計見込2,199件	福祉保健総務課
21		「県版障害者ジョブコーチ」の派遣	県で養成した「県版障害者ジョブコーチ」を派遣し就労を支援する	回	1,260	930	73.8	C	「県版障害者ジョブコーチ」の派遣回数 支援対象数から必要回数を推計 各年度180回 29年度累計見込1,260回	障害福祉課
22	雇用就労の支援	精神障害者社会適応訓練事業の実施	精神障害者を対象に集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養う訓練を実施する	人	5	3	60.0	C	当事業における一般就労移行者数等 各年度 5人	障害福祉課
23		障害者職業訓練の推進	社会福祉法人等を活用し、適性・雇用ニーズ等に対応した多様な職業訓練を実施する	%	55.0	52.6	95.6	B	職業訓練修了3ヶ月後の就職率 国の目標 55.0% 目標値は29年度就職率	産業人材育成課

やまなし障害者プラン2015 達成状況(数値目標に対する進捗率)

参考資料1

計画期間:平成27年度～平成29年度

No.	施策	事業名	事業内容	数値目標				達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	設定内容等	担当課
				単位	H29 年度末 目標値	H29(H28) 年度末 実績値	H29 年度末 達成率 / %			
24	社会 参 加 へ の 支 援	障害者に対するパソコンボランティアの派遣	重度心身障害のある人の自宅などに出向いてパソコンの操作指導等を行うボランティアを派遣する	人	7,056	6,758	95.8	B	障害者パソコンボランティアの派遣人数 需要等を勘案し、各年度 500人 29年度累計見込7,056人	障害福祉課
25		リユースパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等をリユースし利用希望者に無償で配付する	台	431	371	86.1	B	リユースパソコン台数 各年度35台 29年度累計見込431台	障害福祉課
26		点字図書の充実	点字図書館の点字図書を充実させる	冊	7,683	6,966	90.7	B	新たに作成した点字図書数 各年度700冊 29年度累計見込7,683冊	障害福祉課
27		録音図書の充実	点字図書館の録音図書を充実させる	本	8,441	8,303	98.4	B	新たに作成した録音図書数 各年度500本 29年度累計見込8,441本	障害福祉課
28		手話通訳者の養成	聴覚障害のある人のコミュニケーションを確保するための手話通訳者を養成する	人	130	120	92.3	B	手話通訳者養成人数 各年度4人 29年度累計見込130人	障害福祉課
29		要約筆記者の養成	聴覚障害のある人のコミュニケーションを確保するため要約筆記者を養成する	人	36	31	86.1	B	要約筆記者養成人数 各年度5人 29年度累計見込36人	障害福祉課
30		パーキングパーミット制度の充実	パーキングパーミット協力施設数を増やし、障害のある人が安心、安全に施設を利用できるようにする	施設	474	421	88.8	B	新規協力施設数 各年度20施設 29年度累計見込474施設	障害福祉課
31		障害者スポーツ指導員の養成	障害のある人のスポーツの指導に習熟した指導員を養成する	人	377	349	92.6	B	障害者スポーツ指導員等の育成人数 ニーズ等を勘案し、中央・県内受講者を推計 27年度、29年度 各30人(隔年実施) 29年度累計見込377人	障害福祉課
32		障害者スポーツ指導員の派遣	障害のある人がスポーツ指導を受けようとする場合に指導員を派遣する	回	749	764	102.0	A	障害者スポーツ指導員等の派遣回数 ニーズ等を勘案し各年度50回派遣 29年度累計見込749回	障害福祉課
33		ふれあい創作活動の充実	絵画・陶芸・手芸などの創作活動を支援する指導者を派遣する	回	1,099	1,091	99.3	B	創作活動を支援する指導者の派遣回数 ニーズ等を勘案し各年度80回派遣 29年度累計見込1,099回	障害福祉課
34	身体障害者補助犬の育成及び貸与	身体障害者補助犬(盲導犬・聴導犬・介助犬)の育成を支援する	頭	38	37	97.4	B	身体障害者補助犬の育成貸与頭数 貸与希望の状況を勘案し各年度2頭貸与 29年度累計見込38頭	障害福祉課	